5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　出版物
個別法による低価法
⑵　貯蔵品
個別法による原価法
6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。
7．リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕
1．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが660,247,687円増加しております。

〔貸借対照表　関係〕
1．運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、100,205,131円です。
2．運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、3,071,178,345円です。

〔損益計算書　関係〕
1．業務費　人件費の内訳

給与及び手当	810,348,347円
法定福利費（職員）	140,339,926円
退職手当（職員）	45,722,990円

2．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	61,207,764円
法定福利費（役員）	6,660,118円
給与及び手当	142,342,742円
法定福利費（職員）	24,622,534円

3．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、835,151円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,929,273円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書　関係〕
1．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	998,295,431円
資金期末残高	998,295,431円

2．重要な非資金取引の内容
新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,906,038円であります。

〔金融商品に関する注記〕
1．金融商品の状況に関する事項
当機構は、資金運用については１年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。
上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。
なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額（＊）A	時価（＊）B	差額B－A
⑴現金及び預金	998,295,431	998,295,431	0
⑵未収金	107,285,366	107,285,366	0
⑶未払金	(314,696,813)	(314,696,813)	(0)
⑷リース債務	(30,624,392)	(27,251,432)	(△3,372,960)

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金、⑵　未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑷　リース債務
リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。
（注２）リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、１年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕
該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金